2019年度 決算審査

市民の命、暮らしを守ることを第一に 誰もが自分らしく生きられる市川を

９月市議会では、2019年度決算審査が行われ、日本共産党は金子貞作・やなぎ美智子両市議が出席しました。

村越市長になって初めての予算執行が、市民生活向上になったか、無駄や浪費がないか、慎重に審査しました。昨年度は千葉県に台風が上陸し、市川市も甚大な被害を受けました。また、新型コロナの感染が発生した年度でもあります。

共産党は、公共施設の使用料の値下げなどは評価できますが（左下参照）、全体として市民のためにならない事業や市政を混乱させたことなどがあり、決算認定に反対しました。討論で「市民の命、暮らしを守ることを第一に、誰もが自分らしく生きられる市川に、憲法を尊重し、地方自治を守ること」を強調しました。討論の主な内容をお知らせします。

日本共産党は決算認定に反対しました

市政に混乱を持ち込む

●テスラ社製高級電気自動車の市長公用車導入をめぐる問題

市民にも議会にも十分な説明がないままリース契約をして、市役所には、市民の苦情の電話やメールが殺到しました。

その後、市長はリース契約を解除しましたが、しばらくの間、テスラに乗り続けました。使われた市民の税金は４か月分のリース契約料、その他合計で１０２万円です。

●新第一庁舎に新たに階段設置

議会で決定し、進めてきた新第一庁舎の建設事業。２月議会で、市長は完成してから１階と２階の間に穴をあけて階段を設置し、ワンストップサービスを実施したいと提案。そのために１階から３階までの庁舎の利用は半年間延期、費用も新たに１億５千万円が発生することになります。

企業との連携 個人情報も提供

●非識別加工情報提供事業

行政が保有する個人情報を加工して作成する非識別加工情報。市の事業では、一つの提案事業につき２万１千円。ＡＩを利活用して、データを分析する会社に、介護サービス利用者１万３千人分の５年分の要介護度・健診データなどを提供。１人あたりの手数料は１円です。予算１００万円に対して、決算額は２倍の２０６万円でした。

●いちかわ未来創造事業

「市川市の先進的な取り組みを国内外にアピールする策定計画」を電通に業務委託。ビジネスチャンスを広げるためと、サイト立上げ料７４０万円・PR事業７５０万円・ロゴマーク作成９８０万円・ビジネスの提案を受け３組に１５０万円提供などを含め合計約６０００万円の支出です。

市長の海外公務に約1500万円

村越市長の海外公務は、近隣市の市長と比較し突出しています。２０１９年４月～11月10日で31日間、10日に１日は市川市を不在にし、同行した職員は延べ20人。約１５００万円を支出しました。

国保税、介護保険料の値上げ計画

●国民健康保険税

国保税を払えない加入者が続出し、滞納世帯は33％にのぼるにもかかわらず、一般会計からの法定外繰り入れ約14億円を中止する計画を策定。

コールセンターを設置し滞納者へ催促し、給付も減らすとしています。しかし、基金として８億７２２８万円の積み立てがあるのに、さらに国保税の値上げを計画しています。

●介護保険料

40歳から介護保険料は徴収されているのに、必要な介護サービスが受けられない状況が増加しています。

介護保険料は３年ごとに値上げされ、一方で基金は21億３６９３万円を積み立てていました。この基金を活用すれば、保険料は値上げしなくて済んだはずです。

市の財政状況は健全

- ○全国数少ない不交付団体
- ○積立金現在高
  - ・345億300万円
  - うち財政調整基金 229億0900万円
- ○地方債現在高
  - ・555億0400万円

評価できる事業

- ○公共施設使用料の値下げ
- ○待機児解消への取り組み
- ○子ども医療費助成の所得制限撤廃
- ○特定不妊治療費助成事業に市の助成
- ○行徳野鳥観察舎の建替え
- ○特別教室のエアコン設置率を向上

日本共産党市川市議団／議会報告ニュース 2020年10月発行 第324号 市川市八幡1-1-1 TEL（334）1111 市役所内共産党控室

9月議会 質問内容

国や県まかせの答弁 コロナ禍での諸課題

2月議会と6月議会は、コロナの関係で、一般質問がなくなりました。9月議会前に、市議団では「一般質問を行うよう」議長に申し入れ、実現しました。他市では、質問時間が削られたようですが、市川では60分間の時間が確保されました。

高坂進市議が代表質問、廣田徳子、金子貞作、清水みな子各市議が一般質問しました。

高坂市議 PCR検査を抜本的に増やすよう求める

PCR検査量が圧倒的に少ないという状況が続き、世田谷区では「いつでも、誰でも、何度でも」PCR検査ができるような体制づくりを初めている。市川市でも、抜本的にPCR検査を増やすよう求めたが、市の答弁は「感染症事業は、国と都道府県が行うもの」「情報提供も県が行うもの」との立場を強調。

また、PCR検査の抜本的拡充については、「8月に千葉県が県医師会を通して、個々の診療所と契約し、診療所で検査出来るように手続きを進めており、60か所以上の希望があると聞いている。市として、医療機関の検査能力、民間の検査能力、状況については、把握していない」とし、あくまでコロナ対策は、国と県が行うものであり、その詳細がでるまで何もしないという態度です。

国保税の減免対象を広げるよう求める

国保税では、コロナ禍で30％以上の収入減を対象に減免規定を作りました。しかし、対象を世帯主と限定したために、加入者の所得が減少しても対象にならない人が出ます。そこで、加入者の所得減少も対象にするよう求めましたが、「財政確保の問題もあり、収入減の対象を世帯主とする要件を変更するつもりはない」と答弁。財源を理由に対象を広げることを拒否しました。

廣田市議 今年度の新生児に特別定額給付金を

市政アンケートに「4月28日以降生まれた新生児は、特別定額給付金の対象になりません。浦安市、習志野市、我孫子市、佐倉市、君津市では自治体独自で給付していると聞いている」「この間仕事をやめたり、買い物をネットにしたり、今まで以上にお金がかかる。少しでも給付を」などの声が届いた。市では、1か月350人の新生児がいる。少しでも、今年度の新生児に拡大する考えはないか、質問しました。

市の答弁は「新たな緊急経済対策として定額給付金を再度給付するという方針が政府より示されないことから、基準日以降に生まれた新生児を含める考えはない」と、まったく冷たい答弁です。

清水市議 密を避ける避難のあり方が問われる

コロナ禍の中で、災害時の避難のあり方が問われている。より多くの避難所を開設する必要がある。9月の九州を襲った台風では、多くの避難所が「満杯」になったという。市内89か所の避難所を開設するのに、多くの職員が必要となる。職員の配備や体制について、市はどのような取り組みをしているのか。また、避難所の増設は考えているのか、質問しました。

市の答弁は「避難所対応に限らず、大規模災害時には、職員が一丸となって対応する必要がある。避難所の開設手順が分かる動画を作成し、学校などで、開設訓練を行った」ということ。また、避難所の増設については「増設も進めていくが、感染症が蔓延する中、避難所が最も安全な場所とは限らないため、在宅避難の有効性も検討してもらうなど、最適な避難行動に繋がるよう周知していく」としています。

市川市を中核市に

9月議会初日の代表質問の際に、村越市長が「中核市」への移行を考えている、と答弁しました。

最終日に、説明会が開かれ、市長が「コロナ禍で素早く対応するために、中核市への移行が必要だと強い意思を抱いた」と説明。中核市移行のプロセスとして、県と移管する業務について協議する→市議会にはかり可決→知事に報告→知事が県議会にはかり可決。2年程度かけて移行。保健所区域は、浦安市との協議が必要だという。

様々な質疑に具体的な回答なし。協議はこれから行うということ。